

第5次総合計画策定状況報告に対する議会議員の発言概要

発言者		発言、応答要旨
1	議員	第4次計画から施策等の記載の仕方が抽象化しているので審議し難くなっている。 ハード整備、ソフト事業とも個々の施策を記載しないのか。
	事務局	ハード整備、ソフト事業を個々に記載するのではなく、施策分野ごとにハード整備、ソフト事業を一体で記載する方向で策定を進めている。
	議員	小さい町ゆえに公共施設（図書館、文化ホール、プール等）がない、農業の後継者がいないなか調整区域をどうしていくのか、小中学校の分離など、具体的な施策を明示してくれないと議論できない。 議会の議決は基本構想のみとなっているが、基本計画や個別の事業についてもセットで議会に示したうえでの議会審議になるのか。 現状の課題をきちんと整理したうえで、具体的に施策を記載してもらいたい。
	事務局	3月議会に提案させていただく際には、審議会での審議を経た、基本構想（素案）、基本計画（素案）が出来ており、パブリックコメントの意見も反映させた、総合計画（素案）を提示させていただいたうえで、審議いただけると考えています。
	議員	人口減少問題が提起されているが、田尻町では人口が増えてきた、この状況を維持しつつ、緩やかな人口減少になるよう、田尻町に住み続けてもらえる施策、都市基盤整備、公共施設整備を考え、計画を策定してもらいたい。 攻めの施策展開を考える総合計画にしてもらいたい。
	事務局	田尻町でも人口減少が予想される、これからのまちづくり考えるにあたって、現行の人口（ゆるやかな人口減少）、人口構成を維持していくことが課題であるとしている。 審議会からは、「人口減少をプラスに捉えるまちづくりが必要である。人口減少の豊かさをどう計画に反映していくかが大事である。」という意見をいただいている。 急激な人口減少を回避しつつ、人口構成を適正に維持しながらまちづくりを進めていくことが必要であると考えている。
	議員	公共施設の整備について、複合化は検討しないのか？ 自治体として、足りない施設（文化ホール、図書館、自治会館など）の整備方針について、複合化という考えはないのか。
	事務局	公共施設の老朽化が進行している。 他の自治体と違い複数ある公共施設がないため、基本的には長寿命化を考え施設を維持していく。その先に施設の建替えがあると考えている。 現在、庁内に検討委員会を設置して、公共施設のあり方について検討を行っている。その中で、施設の複合化についても一つの手法であると考えている。
	議員	昭和60年に策定した第2次総合計画には、具体的に公共施設の整備が示されている。 第4次総計では記載されていないが、小中学校の分離については、あらためて検討するべきであると考えています。 市街化調整区域についても、市街化編入を進めるべきである。 田尻町のためになる施策を、田尻らしい施策を記述するべきである。
	事務局	小中学校の問題については、教育委員会を中心に学校施設のあり方について議論されていくべき大事な課題であると認識している。教育としての見地からどのような小中学校のあり方がいいのかを議論し、計画に位置付けることになると考えています。

発言者		発言、応答要旨
2	議員	住民から財政豊かな町であるのに何もないとよく言われる。公共施設、教育施設を充実させるハード面の整備が必要である。今のままでは、前回の計画とあまり変わらないと考える。財政豊かな田尻町だからこそできる、目玉となるような施策を考えてもらいたい。 これから10年を考えると、広域連携は必要であると考えているが、合併は現在ののとこと選択肢にはない。その中で、田尻ならではの施策展開を考えるべきである。
	事務局	ソフト事業とハード整備は一体不可分と考えている。基礎調査で見えてきた課題、ソフト的な課題も多く出てきている。これらを解決していく中で、仮にハード整備が必要となれば、当然計画に盛り込むべきだと考えますし、住民ニーズに答えていく計画にすべきだと考えています。 財政が豊かであるということで、他の自治体に比べると財政的な制約を受けることが少なく計画策定ができる。田尻町が現状抱えている課題をしっかりと解決しながら、田尻町に住み続けたい、田尻町が良いと言ってもらえる住民がさらに増えるよう、満足感をもって町に住み続けていただけるようなまちづくりを進めていくため、可能な限り施策についても記載したいと考えています。
3	議員	総合計画の計画期間と他の行政計画の計画期間にずれが生じているため、計画内容、計画期間が合わなくなる、総合計画の策定に合わせ整合を図る考えはあるのか。 計画の中に財政シミュレーションを示すべきである。総合計画の中で施設整備を計画するのではあれば、財政シミュレーションをしているはずである。それがないと絵に描いた餅になってしまう。 町長の意見が計画に反映されるべきであると考えている。今後10年間で町長が責任を持って考えてもらえるかにかかっている。 計画策定がゴールではない、スタートである。計画をしっかりと実行してもらわないと困る。
	事務局	一般論として各計画とも法令に基づき策定されているので、理想的ではあるが、現実的には計画期間の整合は難しいと考えている。 個別の事業実施にあたっては、財政サイドと協議のうえで実施されていくべきであり、事業を具体化していくには、財政シミュレーションは必要と考えている。
4	議員	町がどの様になっていくのか、まちづくりの方向性が見えない。 緑の保全地区の保全について、小中学校の分離移転を考えないのであれば、休耕田や担い手のない農地に対する具体的な方策はあるのか。 現状では町づくりの方向性がみえない、行政と議会が両輪となって進むべき方向性を決めていけばいいのではないのか。
	事務局	土地利用構想のことを言われているかと思いますが、町をいくつかのエリアに分けたうえで、10年間のまちづくりの方向性を基本構想の中で明らかにしていくことになると思います。意見をいただいた市街化調整区域の利用方針についても同じく基本構想の中で定めていくことになります。
	議員	緑の保全区域の必要性は理解するが、現実として保全することができるのが問題である。
	事務局	審議会から、「農的なライフスタイルを求める住民を受け入れるための市街地整備」や「農地の集約化をし、収益性のある農地整備」などの意見をいただいています。